令和8年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1　開催日時

令和8年10月9日（金）　10時00分から11時50分まで

2　開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所3階　第二応接室

3　出席者

（委員）

宗藤睦夫会長、西村好恵副会長、芦澤博委員、岩澤信一委員、髙松太樹委員、塚田和佳子委員、諸岡市郎左衛門委員

（成田市）

岩沢総務部長

事務局（行政管理課）松本課長、押尾係長、山下主査

4　配布資料

・会議次第
・席次
・成田市行政改革推進委員会委員名簿
・資料1　　行政改革推進計画（令和7年度～令和9年度）の進捗状況について
・資料2-1　行政改革推進計画の進捗状況（令和7年度分抜粋）
・資料2-2　行政改革推進計画（令和7年度～令和9年度）の進捗状況
・資料3　　行政改革推進計画（令和7年度～令和9年度）財政効果額
・参考資料 成田市第5次行政改革大綱

5　議題

（１）成田市行政改革推進計画（令和7年度～令和9年度）の進捗状況について

6　議事（要旨）

事務局から、議題（１）成田市行政改革推進計画（令和7年度～令和9年度）の進捗状況について、配布資料に基づき説明を行った。

７　質疑等

≪議題（１）≫

（全体について）

・情報発信の方法や広報誌について

デジタル化が進んでいるが、紙媒体の資料も良さがあるため、幅広い層に情報を届けるためには、デジタルと紙のバランスが重要である。また、「広報なりた」の紙面がフルカラーになっていないが、ウェブ版であれば印刷費を要することなくフルカラー化にできると思われる。ウェブ版をより見やすく、親しみやすくなるよう、前向きに検討していただきたい。【塚田委員】

→市民の皆様に必要な情報を分かりやすく届けることは、市としても重要であると認識している。広報部署とも連携し、情報発信の手段や内容について、引き続き、改善に向けた検討を行っていきたい。

・AI の活用について

行政改革の取組状況を示した資料は、文字や数字の記載が多く、内容を理解するのが難しいと感じるが、現在は AI を活用して効果的に分析することができるため、内容をより分かりやすく伝える工夫をしていただきたい。【塚田委員】

→今回の資料は、進捗状況が分かりやすくなるよう一定の工夫を行ったところだが、より見やすい資料の作成に向けて、AI の活用や図表やグラフの挿入なども含めて検討していく。

・行政改革推進計画における目標値の設定等について

目標値の設定に当たっては、各施策の現状がどの程度なのか、または市民満足度がどの水準にあるのかを踏まえたうえで、目指す水準を目標値として設定すべきである。実績値においても、目標に対する数値的な結果だけではなく、目標に向けてどれだけ努力したのか、どのような課題があったのか等を示すべきではないか。また、サービスの向上と行政コストの均衡を図ることは、行政にとって永遠の課題である。何を優先して何を見直したのか、どのような理由でその判断をしたのかについて、市民に分かりやすく説明すべきである。【髙松委員】

→現状、目標値については、市民の皆様が実感しやすい「行政サービス」や「市民の利便性」の向上に繋がるような指標を設定しているところであるが、本資料では十分に伝えられていないのが課題であると認識している。来年度は、新たな計画の策定年度となるため、いただいたご意見を踏まえ、市民にとって分かりやすい計画となるよう検討を進めていく。

・情報弱者への対応と補助金の見直しについて
デジタル化の進展に伴って手続きが便利になる一方で、高齢者などデジタル機器の利用に不安がある方もいるため、費用対効果や効率化だけで判断するのではなく、支援が必要な方を取り残さないという視点を持つべきである。また、補助金の見直しについても、見直した件数だけではなく、その目的や見直しの内訳などを記載した方が良いと思われる。【髙松委員】

・現場負担への配慮について
行政改革の取組項目や指標は、担当課への意識付けとして有効である一方、現場の負担が増えないよう配慮する必要があるため、行政管理課と担当課が一緒に取り組み、業務改善や市民サービス向上につながるような仕組みを検討していただきたい。【諸岡委員】

・災害時の優先順位と防災行政無線について
災害時には、各部署がその対応に追われるため、行政改革推進計画の評価のために緊急対応が後回しになることがないよう、状況に応じた対応をお願いしたい。
また、防災行政無線は、地域によって聞き取りにくいため、放送内容を市ホームページに掲載するなど文字でも確認できるようにしていただきたい。【諸岡委員】
→防災行政無線の放送内容については、市ホームページへの掲載やメール配信を行っているが、市民の皆様が分かりやすく確認できるよう、引き続き、情報の届け方について検討していきたい。

・災害時における情報提供について
先般の台風で自宅付近にがけ崩れが発生したが、把握したのは発生から約10日後であった。民有地であるため、市が対応することは難しいと思うが、周辺住民への情報提供があっても良いと感じた。【芦澤委員】
→周辺住民への情報提供や注意喚起については、今後の課題として検討する。

・行政改革推進計画の周知について
行政改革推進計画の目的や進捗状況について、市民に分かりやすく伝える必要があるため、市民全体で情報を共有できるよう、周知方法について、引き続き検討していただきたい。【宗藤会長】

・行政改革大綱について

行政改革大綱を改定する際は、自然災害などが発生した場合に、取組項目の優先順位を柔軟かつ迅速に変更できる考え方を盛り込んではどうか。【髙松委員】

→大綱については、市の総合計画と整合性を図る観点から、総合計画の中に位置付けることを検討しているため、いただいた意見も参考にさせていただきたい。

（Ⅰ－①－2　国際医療福祉大学と地域との連携の推進）

・国際医療福祉大学の教員が地域の講座などで健康づくりや疾病予防について説明する取り組みは、市民にとって非常に有意義である。市が大学を誘致した成果が、市民一人ひとりに還元されている事例であるので、今後もこうした取り組みを広げていただきたい。【宗藤会長】

→国際医療福祉大学については、学生による地域活性化に加え、医療・福祉の総合大学として、公開講座などを通じた市民への還元が行われている。開学から10年以上が経過し、卒業生が県・市内で医療・福祉分野の職員として勤務する例も増えてきた。こうした効果が市民に伝わるよう、引き続き情報発信を行っていく。

（Ⅰ－②－1　メディアミックス広報による情報発信の推進）

・先般の災害では、市から発信される情報よりも議員や個人がSNSで発信する情報の方が早いと感じた。災害時には危機管理課が主体となって、迅速に情報発信できる体制を整える必要があるのでは。【西村副会長】

→今回の台風災害では、市内各地で土砂崩れや道路の通行止めなどが発生したため、現場対応や情報収集などに時間を要した。現在は、各担当部署と広報部門が連携しながら情報発信できる体制の整備を進めている。

（Ⅰ－②－8　成田山表参道での屋外型公衆無線LAN環境の整備）

・無料Wi-Fiが整備されたことは大変ありがたい。Wi-Fiは市民生活を支えるインフラの一つであり、道路や上下水道などと同様に単純な利用件数だけでは効果を測りにくい面がある。一方で、どの程度利用されているのか、どのような効果があるのかを示すことも必要であるため、利用者数や利用状況などを把握し、整備の効果を分かりやすく市民に伝えていただきたい。【諸岡委員】

→計画上では、Wi-Fiを整備すること自体が目標となっているため、その効果を分かりやすく伝えられる方法を検討していく。

（Ⅰ－②－9　マイナンバーカード事務の郵便局委託）

・現在は市内6か所の郵便局で実施しているとのことだが、対象となる郵便局を増やすなど今後の展開について教えていただきたい。【岩澤委員】

→令和8年1月中旬から開始した取り組みだが、マイナンバーカードの更新時期が今後増加していくことを踏まえると、市役所以外で手続きができることは、市民の利便性向上につながっていると考えている。今後は、郵便局の増加や対象手続きの拡大についても検討していきたい。

（Ⅰ－②－10　特定健康診査受診率の向上）

・特定健診について、受診勧奨を行った後にどのような取組を行っているのか、また、受診しない方に対してどのような対応をしているのか。【塚田委員】

→これまで特定健康診査の受診勧奨を行ってきたが、従来どおりの通知では、更なる受診率の向上を図ることが難しい面もあるため、SNSの活用も含め、市民の皆様に必要な情報をどのように届けるかを検討する必要があると考えている。今後は、担当課だけではなく広報担当部署とも連携し、様々な情報発信手段を試行しながら、できるだけ多くの方に情報が届き、受診につながるよう取り組んでいく。

（Ⅰ－②－14　こどもの居場所づくりの推進）

・補助金の仕組みについて伺いたい。例えば、地域のボランティアや企業、個人などが子どもの居場所づくりを始めた場合、団体を設立して申請すれば補助金を受けられるのか。【岩澤委員】

→昨年度に創設した「こどもの居場所づくり支援補助金」は、こども食堂等を新たに開設する際に要する経費や既存団体が運営に要する経費などを補助対象としており、それぞれ上限額が設定されている。補助対象団体の条件等については、担当課であるこども政策課へ相談していただきたい。

（Ⅰ－②－15　母子保健事業のデジタル化）

・電子問診票は便利だが、入力項目が多いことに加え、予防接種で入力した情報が乳幼児健診の電子問診票に反映されないため、利用者の負担が大きい。今後、情報を連携する仕組みを検討していただきたい。【西村副会長】

→利用者にとって使いやすいことが重要だと考えている。個人情報の取り扱いなど、検討すべき課題はあるが、入力された情報をどのように連携できるか、担当課と共有しながら検討していく。

（Ⅰ－②－18　成田市場における集客施設棟の整備）

・新市場は、空港に隣接する立地を生かした大規模事業として整備されたものだが、現在は、市民の生活からやや離れた存在になっていると感じる。集客施設棟を整備し、より利用しやすい形で展開できるようお願いしたい。【宗藤会長】

（Ⅰ－④－4　ペーパーレス化の推進）

・成田市では、部署ごとに異なる封筒が使用されているが、庁内で規格を統一した方が、発注や在庫管理の面でコスト削減につながるのではないか。【西村副会長】

→基本的には規格を統一しているが、担当課によっては、発送する書類に応じて封筒を個別に作成しているため、規格を統一できる部分がないか検討していく。

（Ⅰ－④－15　校務におけるタブレット端末の積極的な活用と教育DXの推進）

・学校からアプリを通じて配信される情報について、QRコードやURLが掲載されている場合があるが、簡単にアクセスできないことが多い。情報を受け取る側が確認しやすいよう、QRコードやURLのリンクの設定などについて、教育委員会で統一的なルールを定めていただきたい。【西村副会長】

→頂いたご意見を教育委員会に伝え、可能な限り統一的な対応ができるよう検討していきたい。

（Ⅱ－②－8　ふるさと納税の推進）

・ふるさと納税について、過去の実績は。また、令和7年度の実績が目標額を下回った要因を伺いたい。【宗藤会長】

→ふるさと納税額は令和6年度が約4億円、令和7年度が約3億5千万円となっている。近年は、物価高などの影響から、ふるさと納税で生活必需品などの返礼品を選ぶ傾向があり、日用品を取り扱う自治体に寄附が流れている状況にある。本市の主要な返礼品は鰻であるが、返礼品の種類や内容を充実させて、より多くの方に知ってもらうことが重要であると考えている。

・ふるさと納税の流出額はいくらか。【岩澤委員】

→令和7年度の流出額は約4億5千万円となっているが、この他にも返礼品に係る経費や委託料などが発生している。ふるさと納税による寄附額を踏まえた収支では、約2億8千万円の損失となっている。

（Ⅱ－②－10　宿泊税の導入についての検討）

・150円の定額制を導入する予定とのことだが、年間でどの程度の税収を見込んでいるのか、また、現時点でどのような使途を想定しているのか。【宗藤会長】

→税収としては年間約3億9,000万円を見込んでいるが、県からの交付金見込額を合わせると、全体で約5億円程度となる見込みである。具体的な使途は検討中だが、宿泊税は観光振興目的の法定外目的税となるため、観光振興の促進や持続可能な

観光地づくりに向けた取組などに活用する予定である。

（Ⅱ－②－11　国民健康保険財政の健全化）

・財政効果額が1億円となっているが、この効果額は「ジェネリック医薬品の利用促進」と「保険税率の見直し」によるものか。【芦澤委員】

→1億円の効果額については、保険税率の見直しによるものである。

（Ⅱ－③－3　窓口受付時間の見直し）

・見直しによって、職員の時間外勤務にどのような変化があったか。また、職員や市民から実際にどのような意見があったか。【西村副会長】

→見直しの効果を検証するには一定の期間を要するため、現時点では時間外勤務の削減効果について、明確な数値として確認できる段階には至っていない。なお、職員からは、これまで時間外に行っていた準備作業や、今後導入予定の「書かない窓口」に向けた準備を、勤務時間内に進められるようになったとの声があった。また、市民からは、「時間に間に合わない」などといった意見が一部あったが、大きな苦情や問い合わせが多く寄せられたという状況ではなかった。

８　その他

なし

９　傍聴

傍聴者　０名

視聴者　０名